

巻末資料

別添 1: 望ましい提言に関する要件チェックリスト

別添 2: 提言策定作業フローチャート

別添 3: 面談者一覧

別添 4: 現地調査結果(タンザニア、ベトナム)

別添 5: 現地調査行程表

別添1 望ましい提言に関する要件チェックリスト

チェック項目	チェック水準				コメント																
◎ 具体的 (A…明確である、B…どちらとも言えない、C…明確ではない、N/A…そもそも明確にできない (Not Applicable))																					
○ 何をすべきか明確か？	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> N/A																	
① レベル1に関して明確	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> N/A																	
② レベル2に関して明確	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> N/A																	
③ 文章・書きぶりが明確	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> N/A																	
○ 誰がすべきか明確か？ (宛先)	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> N/A																	
○ いつまでにすべきか明確か？ (期限/優先順位)	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> N/A																	
◎ 実現可能性が高い (A…基づいていない、B…どちらとも言えない、C…基づいていない、N/A…そもそも基づくことができない)																					
○ 現地の援助ニーズに基づいているか	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> N/A																	
○ 専門知識に基づいているか	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> N/A																	
○ 利用可能な「資源」を十分に踏まえているか？	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> N/A																	
① 援助スキーム・体制	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> N/A																	
② 援助資金・援助人材	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> N/A																	
③ その他	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> N/A																	
＜総合コメント＞																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">提言ドメイン</th> </tr> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">レベル1 本邦本部レベル (外務本省、実施 機関本部など)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">現場レベル (大使館、実施機関現 地事務所など)</th> <td colspan="2"></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">レベル2 政策・戦略の方向性レベル</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">援助手法・援助手続レベル</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">* なお上記4つの領域以外の提言（相手国政府、国際機関宛の提言など）がある場合は、別途、スペースを設けて記載する。</p>						提言ドメイン				レベル1 本邦本部レベル (外務本省、実施 機関本部など)	現場レベル (大使館、実施機関現 地事務所など)			レベル2 政策・戦略の方向性レベル				援助手法・援助手続レベル			
提言ドメイン																					
レベル1 本邦本部レベル (外務本省、実施 機関本部など)	現場レベル (大使館、実施機関現 地事務所など)																				
レベル2 政策・戦略の方向性レベル																					
援助手法・援助手続レベル																					

別添2 提言策定作業フローチャート

ステップ	実施者
ステップ0 (前提条件)：確かな評価結果の導出 (総合評価、分野別評価、評価項目別の評価など)	評価者 (評価チーム)
ステップ1：提言素案の策定 (評価結果によって示唆される援助ニーズに基づいて行う)	分野専門家の支援を得て評価者が実施 (評価者が専門知識を有する場合は評価者が実施)
ステップ3：提言素案の提言ドメインへの仕分け (4ドメインへ)	評価者 (評価チーム)
ステップ4：それぞれの提言素案に関して宛先および優先順位 (期間) の特定	評価者 (評価チーム)
ステップ5：組織の状況やリソースに関する知識に関するヒアリング	提言の宛先となる組織の担当者からヒアリングや 集団討論により評価者が情報を収集
ステップ6：提言素案の修正 (得られた状況やリソースに関する知識に基づいて修正)	評価者 (評価チーム)
ステップ7：提言最終案の執筆 ①明確な文章による執筆 (提言ドメインに分けて執筆する) ②根拠 (評価結果) の記載 (章節の記載でもよい) ③宛先の記載 ④優先順位 (期間) の記載	評価者 (評価チーム)

リファレンス：優先順位 (期間)、宛先の選択肢

優先順位 (期間)	宛先
①すぐに行うべき提言 ②中期的に実行すべき提言 ③その他の期間	本邦本部レベル：①本省担当課室、②実施機関本部 (JICA 本部等) 現場レベル：③大使館、④実施機関現地事務所 (JICA 事務所等) その他：⑤相手国政府、⑥国際機関、⑦NGO等

別添 3 面談者一覧(敬称略)

【国内調査】

組織	部署・役職	氏名
外務省	在タンザニア日本大使館 大使	中川 坦
	国際協力局 評価・広報室 室長	畠 薫
	国際協力局 国別開発協力第一課 課長補佐	馬場 隆治
	国際協力局 国別開発協力第一課 開発政策上級専門員	岡村 昭夫
	国際協力局 国別開発協力第二課 課長補佐	黒宮 貴義
	国際協力局 国別開発協力第二課 開発政策上級専門員	阿久津 謙太郎
	国際協力局 国別開発協力第三課 課長補佐	加藤 淳
	国際協力局 開発協力総括課	梶本 優
	国際協力局 開発協力総括課	吉川 亨
	地球規模課題審議官組織 地球規模課題総括課	西村 徹
	軍縮不拡散・科学部 通常兵器室	永島 実紀

【現地調査:タンザニア】

組織	部署・役職	氏名
外務省	在タンザニア日本大使館 一等書記官 経済協力班長	富田 晃次
	在タンザニア日本大使館 二等書記官	関 行規
	在タンザニア日本大使館 二等書記官	大山 栄
	在タンザニア日本大使館 専門調査員	中村 泰徳
JICA	タンザニア事務所 次長	渡辺 元治
	タンザニア事務所 次長	長谷川 敏久
	タンザニア事務所 所員	山本 哲也
	タンザニア事務所 企画調査員	天目石 慎二郎
	タンザニア事務所 所員	西 直子
	タンザニア事務所 所員	西村 恵美子
	タンザニア事務所 企画調査員	萩原 烈
	水分野専門家(Chief Adviser, Rural Water supply and Sanitation Capacity Development Project)	畑 裕一
	統計分野専門家(国家統計局 Programme Adviser)	安井 信之専
	保健分野専門家(Health Co-operation Planning / HRH Advisor)	石島 久裕
	保健分野専門家(Ag. Chief Adviser, Health Management Specialist)	福士 恵里香
	農業(灌漑)分野専門家	榊 道彦
	農業分野専門家(ASDP 事業実施監理能力強化計画技プロ)	渡辺 道雄
	農業分野専門家(よりよい県農業開発計画作りと事業実施体制作り支援プロジェクト)	新井 文令
農業分野専門家(ASDP 事業実施監理能力強化計画技プロ)	高杉 真奈	
Ministry of Agriculture, Food Security and	Director for Policy and Planning	Emmanuel M. Achayo

Cooperatives		
Ministry of Finance and Economic Affairs	Commissioner for External Finance	Ngosha S. Magonya
	Bi-lateral Section, Principal Economist	Judica Omari
	Japan Desk, Finance Management Officer	Andambike Mololo
	Bi-lateral Section, Economist	Alphonce Mayala
	Bi-lateral Section, Finance Management Officer	Athuman Francis
	Trainee	Ndagula Henricu
Embassy of the Kingdom of the Netherlands	Head Development Cooperation/Chair of Development Partners Group	Pieter Dorst
African Development Bank	Resident Representative/Chair of GBS	Sipho S. Moyo
	Aid Effectiveness Coordinator	Angus Miller

【現地調査：ベトナム】

組織	部署・役職	氏名
外務省	在ベトナム日本大使館 大使	坂場 三男
	在ベトナム日本大使館 公使	相星 孝一
	在ベトナム日本大使館 一等書記官 経済班長	勝又 晴美
	在ベトナム日本大使館 一等書記官	富澤 洋介
	在ベトナム日本大使館 一等書記官	木本 仁
JICA	ベトナム事務所 所長	築野 元則
	ベトナム事務所 次長	松永 正英
	ベトナム事務所 所員	辻 研介
	ベトナム事務所 援助協調シニアアドバイザー	荒井 透
	農業農村開発省林業局政策アドバイザー	井上 幹博
	農業農村開発省日本援助調整政策アドバイザー	狩俣 茂雄
	保健省政策アドバイザー	秋山 稔
	天然資源環境省環境管理政策アドバイザー	松澤 裕
	シニアボランティア	江波 進
ベトナム事務所 JOCV・シニアボランティア調整員	大熊 裕司	
ベトナム日本商工会	渉外委員長(三菱商事ベトナム総代表・ハノイ事務所長)	唐沢 裕一
	部会長(丸紅ベトナム総代表)	砥上 剛
	部会長(住友三井建設ハノイ事務所長)	松矢 誠一
	部会長(大林組ハノイ事務所長)	奥村 知央
Ministry of Planning and Investment	Director General, Foreign Economic Relations Department	Ho Quang Minh
	Official, Japan and Northeast Asia Division, Foreign Economic Relations Department	Nguyen Hoang Linh
Ministry of Education and Training	CEO, Department of Planning & Finance	Truong Thanh Hai
	Director General, Department of ICT	Quach Tuan Ngoc
	Department of International Cooperation	Huynh Khac Diep
	Department of Planning and Finance, ODA Management Division	Tran Viet Phuong
	Department of Planning & Finance	Nguyen Thu Ha
	Deputy Director General, Department of Higher Education	Nguyen Thi Le Huong
	Hanoi University of Technology, Dean of ICT School	Huynh Quyet Thang

	Member of JICA ICT Project	Truong Thi Van Thu
	Member of JICA ICT Project	Do Thanh Hang
Vietnam Parliamentary Committee for Social Affairs	Vice Chairman	Nguyen Van Tien
Committee for Science, Technology & Environment	Vice Chairman, (越日友好議員連盟副会長、越日友好協会会長)	Nghiem Vu Khai
アジア開発銀行ベトナム事務所	所長	小西 歩
世界銀行ベトナム事務所	Manager, Portfolio and Operations)	Alain A. Barbu
	Senior Economist	Keiko Kubota
オーストラリア大使館	Counselor, Ex-Chairperson of the Development Partner Group	Kerry Groves
	Executive Officer (Public Finance Management, Water & Sanitation)	Duong Hong Loan
	Executive Officer (Aid Effectiveness, Program Quality & Performance)	Nguyen Thu Phuong
セーブザチルドレンベトナム事務所	プログラムディレクター	越川 芳枝

別添 4 現地調査結果(タンザニア、ベトナム)

【現地調査:タンザニア】

1. 提言の実現状況

- 2001 年度および 2005 年度の国別評価報告書の提言の大半が実現していたことが確認された。
- とくに 2005 年度の国別評価報告書は、評価報告書が大使館に到達後、直ちに経済協力班全員に配布するとともに、「提言のポイント」を作成。4 月頃に開催された ODA タスクフォースのリトリート会議(大使館、JICA 事務所関係者による会合)において、同評価報告書を経協班長が紹介。その後、現地 ODA タスクフォース及び東京での委員会の双方において同報告書を基礎資料として活用することが確認され、最終的に 2008 年に国別援助計画が完成した。なお、経済協力班担当者の引継ぎファイルには“バイブル”として評価報告書が保存されている。

2. 提言の実現要因に関する考察

(1) 提言そのものの出来

- ①現地の援助環境および②その援助環境に対応するために必要な行動や制度変更のニーズを把握し、その実現を後押しするような提言。
- 利用可能な援助資金、援助人材、経協スキームを十分踏まえており、実施すべき内容が具体的な提言。
- ただし、すぐに実現可能な提言だけでなく、現場のニーズに則しているがすぐには実現できない提言(いわば「数歩先を行く提言」)も、本省や他省庁への交渉材料ともなるため、提言し続ける必要がある。

(2) 外部要因

- 緊密なドナー間調整の進展(およびドナー・政府間調整の進展)。(例:タンザニアでは、ドナー間の分業(Division of Labor)が進展し、各ドナーとも注力すべき分野を決定して相互に通報せざるを得ない状況となった。(=>選択と集中等の提言実現に寄与)
- ドナー・政府間調整を十分に踏まえた出来のいい国家開発政策の存在。(例:タンザニアでは、「成長・貧困削減計画」(ムククタ(MKUKUTA))が策定され、そのまま日本の国別援助政策や成果指標の選定に援用可能だった。)

(3) 内部要因

- 国別評価のタイミングの良さ(例:タンザニアでは、国別援助計画策定の 2 年前というタイミングで国別評価を実施したこともあり、同評価報告書が利用

された。)

- 活発な現地 ODA タスクフォース (例:ODA タスクフォースの頻度は各国で差があると思われるが、タンザニアでは 2 ヶ月に一度およびニーズに応じて頻繁に開催されている。)
- 本省トップのイニシアティブ、現場トップのイニシアティブ (例:経済協力局長(当時)の訪問(2005 年 6 月)による日英援助協調協議などが提言実現に寄与。経済協力班長等による活発な意見具申)
- 現場主義に基づく日本外務省の組織的柔軟性 (例:タンザニアでは、必要な対応を大使館が本省へ意見具申し、それを踏まえた柔軟な対応が本省でなされた。具体的には一般財政支援に対応するための「貧困削減無償」の創設など。またタンザニアでの対応を「タンザニア・モデル」と呼称して、現地での積極的対応を支援。)

3. 外務省が行う政策レベル評価の新しい課題に関する考察

(1) 評価結果のフィードバック・広報

- 英文要約は、内容を充実させ相手国政府へ確実に配布して説明する。他ドナーに対しても同様。以前、外務省が実施していた現地フォローアップセミナー(報告書完成後に評価調査団が再度訪問して報告するセミナー)の復活も検討すべき課題である。
- 各国の大使館のホームページに、国別援助計画(英文)および評価報告書(英文要約)を掲載して、相手国政府・他ドナー・その他興味のある関係者がいつでもアクセスできるようにする。
- 当該年度の評価結果が出揃った段階で、評価報告書の名称および提言の一覧を全大使館に公電で知らせる(参照できそうな評価を実施していることを広く知らせるため)。
- 評価結果と提言のポイントを対象国や現地調査実施国の大使館のみならず、評価室と関係各課で関連する国や課を検討し、関連する大使館と課すべてに共有する。

(2) 援助協調が進む被援助国における国別評価のあり方

援助協調のもとでは、ドナーがばらばらに評価を行うのはトランザクションコストが高くなるだけだとして、合同評価に参加すべきという意見が強くなっている。日本の外務省としては従来の国別評価を継続するとともに、合同評価に対応するためのガイドラインを以下の点に留意して早急に作成する。

- 「貢献概念を用いた評価」の考え方の説明
- 合同 TOR でチェックする項目および最終報告書でチェックする項目
- 合同評価報告書のうち必要な部分のみを参照して国別評価に取り込む際の

留意点

(3) プロセス改善を明示的に示すような手法の改善

アウトプット、アウトカムだけではなく、それらに至るまでのプロセスの改善度を評価する手法を開発する。例えば、セクターレベルのアウトカムの発現に至る途中の「政府職員の能力強化」の度合を測る手法など。

【現地調査:ベトナム】

1. 提言の実現状況

- 2001年度の国別評価報告書の提言の多くは2004年度の改訂版国別援助計画に反映されていた。
- 2006年度の国別評価報告書の提言については、提言された方向で取り組まれてきたことが確認できた。しかし、提言の内容が「ODA実施の手法」に関するもの多く、また、それら提言が具体性を欠いていたため、実現したかどうか明確な結論に至らなかった。
- 2つの課題別評価報告書の提言については、全世界を対象とした提言でありベトナムはケーススタディ国に過ぎなかったため、今回の調査において実現状況の考察は行わなかった。

2. 提言の実現要因に関する考察

(1)望ましい提言のあり方

- 提言の宛先を明記する必要がある。誰が対応すべきか分からず結局実現に至らない場合があった。宛先としては、①本省、②大使館、③実施機関（JICA 本部、JICA 事務所）、④相手国政府などが考えられる。また、宛先の違いにより、提言をどの程度具体的に書くべきかについては今後要検討。
- 提言実現の優先順位を明記する必要がある。具体的には、①すぐに実行すべきもの、②中期的に実行すべきもの、の2種類が考えられる。このように分かれていると活用しやすいという意見があった。
- 評価報告書の提言を分かりやすく記載する必要がある。提言しか読めない場合も多いので、専門用語を使わないで分かりやすく書く必要があるとの指摘あり。
- 要約を分かりやすく記載する必要がある。提言同様に要約しか読めない場合も多いので、要約は専門用語をなるべく使わないで分かりやすく書く必要があるとの指摘があった。ただし本文は詳細かつ専門的な分析が必要である。
- 現状の和文要約を2ページ程度にすべきとの意見が聞かれた。それ以上はなかなか読まれなくなる。また、要約を短くかつ分かりやすくするために、今後は総合評価制度の導入についても検討することが望まれる(例:世銀のレーティング (Highly Satisfactory, Satisfactory, Moderately Satisfactory, Moderately Unsatisfactory, Unsatisfactory, Highly Unsatisfactory.))
- 相手国関係者向けに作成している英文要約については、和文要約の単純な

翻訳では不十分であり、やや詳細な内容とする必要がある。項目としては、目的、対象、手法、分析結果、評価結果、提言といった項目をカバーする。以上を踏まえて、アウトプットの構成として以下の4種類を提案したい。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">①要約(最大2pで分かりやすく記載)②本文(提言は分かりやすく、分析部分は詳細かつ専門的な分析結果を記載)③英文報告書(やや詳細な内容で構成)④ホームページ用要約(一般国民向け。1p程度で要点を絞って極めて平易に記載) |
|--|

(2) 評価報告書のフィードバックのあり方

- ベトナム国別評価報告書(2006年度)の公表後、現地ODAタスクフォースにおいて提言に関する議論が行われたという記録は特段残っていないとの指摘があった。また、評価報告書を入手しなくても日常業務に差し障りがないため、評価報告書にアクセスしなくても特段の問題はないという意見も聞かれた。
=> 対応案: 現地ODAタスクフォース内で評価報告書の共有と共に検討会を一度は開く必要があると考えられる。ただし、まずは評価報告書自体が利用されやすい内容と書き振りにしている必要がある。
- ベトナム政府関係者および国会議員には、外務省が行う評価報告書の存在は知られていなかった。
=> 対応案: 大使館は、本省より評価報告書を受け取った時点で、計画投資省および国会議員を訪問し、評価報告書の英文要約の内容について説明することが重要である。(なお、国会議員からは評価報告書の英文サマリーを送付してもらえばベトナム語版に翻訳し、然るべきウェブサイトに掲載することができるとの提案を受けた。)

3. 今後の課題

- JJ統合後の評価の役割分担(とくに外務省とJICAの役割分担)を再定義する必要がある。さらに、国別評価の提言の反映が期待されるのは国別援助計画であることから、国別援助計画とJICA事業実施計画の役割の再定義も検討する必要があると考えられる。
- 年に1度開催される対応方針会議において、それぞれの年でフォローすべき特定の提言を絞り込み、その提言の確実な実施を目指すという方法も考えられる。
- 評価報告書の利用価値を高めるために、将来的には、評価結果や評価に基

づく提言実現状況と予算や人事とのリンクを含めて工夫が重要である。

- 重点課題別評価については、イニシアティブの政策的位置づけを明確にすること、さらに、イニシアティブを対象とした評価の意義やフィードバック先およびシステムを明確にする必要がある。
- 援助協調の進む国における外務省の評価について検討したところ、ベトナムでは評価活動の協調はそれほど活発には行われていないことが確認された。援助協調の進展は国により状況が異なることから、援助協調下における評価のあり方についてはそれぞれの状況に即した検討が必要である。

別添 5 現地調査行程表

【タンザニア】

	日	曜	面談先・日程
1	2009/8/22	土	移動
2	2009/8/23	日	移動
3	2009/8/24	月	<ul style="list-style-type: none"> ● 在タンザニア日本大使館 ● タンザニア農業省
4	2009/8/25	火	<ul style="list-style-type: none"> ● タンザニア財務省 ● JICA 事務所
5	2009/8/26	水	<ul style="list-style-type: none"> ● DPG 議長（オランダ大使館） ● GBS 議長（アフリカ開発銀行） ● JICA 専門家（保健分野技協チーム）
6	2009/8/27	木	<ul style="list-style-type: none"> ● JICA 専門家（農業技協チーム） ● JICA 専門家（一般財政支援専門家、地方行政改革専門家等）
7	2009/8/28	金	<ul style="list-style-type: none"> ● 団内会議 ● 在タンザニア日本大使館（調査結果報告）
8	2009/8/29	土	移動
9	2009/8/30	日	移動

【ベトナム】

	日	曜	面談先・日程
1	2009/9/21	月	移動
2	2009/9/22	火	<ul style="list-style-type: none"> ● ベトナム国会議員（Nguyen Van Tien）および越日友好議員連盟副会長、越日友好協会会長（Nghiem Vu Khai） ● ADB ● ハノイ日本商工会
3	2009/9/23	水	<ul style="list-style-type: none"> ● 在ベトナム日本大使館（大使） ● ベトナム計画投資省 ● ベトナム教育訓練省
4	2009/9/24	木	<ul style="list-style-type: none"> ● JICA 事務所 ● 在ベトナム日本大使館（経済協力班） ● JICA 専門家
5	2009/9/25	金	<ul style="list-style-type: none"> ● 団内会議 ● セーブザチルドレン ● 在ベトナム日本大使館（調査経過報告） ● 援助協調会議メンバー国（オーストラリア大使館）
6	2009/9/26	土	● 資料整理
7	2009/9/27	日	● 資料整理
8	2009/9/28	月	<ul style="list-style-type: none"> ● JICA シニアボランティア ● 世界銀行
9	2009/9/29	火	移動